

運用報告書(全体版)

第3期

(決算日：2020年12月15日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合				
信託期間	2018年1月10日から2027年12月30日まで				
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)」への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所に上場されている(これに準ずるものを含みます。)テクノロジー・インフラに関連する不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。)および株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。・マザーファンドの運用にあたっては、センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(CenterSquare Investment Management LLC)に運用に関する権限の一部を委託します。・実質組入れの外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。				
主要運用対象	<table border="1"><tr><td>パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド</td><td>マザーファンドを主要投資対象とします。</td></tr><tr><td>パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド</td><td>日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を主要投資対象とします。</td></tr></table>	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド	マザーファンドを主要投資対象とします。	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を主要投資対象とします。
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド	マザーファンドを主要投資対象とします。				
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を主要投資対象とします。				
組入制限	<table border="1"><tr><td>パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド</td><td><ul style="list-style-type: none">・株式への実質投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</td></tr><tr><td>パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド</td><td><ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</td></tr></table>	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への実質投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への実質投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。				
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。				
収益分配	毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。				

パインブリッジ・ グローバル・テクノロジー・ インフラ・ファンド ＜愛称：未来インフラ＞

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド」は、2020年12月15日に第3期の決算を行いましたので、第3期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号/03-5208-5858

(受付時間/9:00~17:00(土、日、祝休日を除く))

ホームページ/<https://www.pinebridge.co.jp/>

目次

◆パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド <愛称：未来インフラ> 運用報告書

◆設定以来の運用実績	1
◆当期中の基準価額と市況等の推移.....	1
◆投資環境	2
◆運用経過	4
◆今後の市況見通しと運用方針.....	6
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細.....	7
◆<参考情報>総経費率.....	8
◆売買および取引の状況.....	9
◆親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	9
◆利害関係人との取引状況等	9
◆組入資産の明細.....	9
◆投資信託財産の構成	10
◆資産、負債、元本および基準価額の状況	11
◆損益の状況.....	11
◆パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド運用報告書...	12

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2018年1月10日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 0.1
第1期(2018年12月17日)	10,458	0	4.6	6.4	92.3	1,335
第2期(2019年12月16日)	12,528	0	19.8	9.2	86.9	22,821
第3期(2020年12月15日)	13,170	0	5.1	9.2	90.2	32,979

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
		騰落率		
(期首) 2019年12月16日	円 12,528	% -	% 9.2	% 86.9
12月末	12,964	3.5	8.7	86.0
2020年1月末	13,433	7.2	8.4	86.1
2月末	12,988	3.7	9.1	88.7
3月末	12,192	△2.7	5.8	90.3
4月末	12,804	2.2	6.5	91.3
5月末	13,214	5.5	6.5	89.7
6月末	13,314	6.3	7.1	88.4
7月末	14,178	13.2	7.0	89.9
8月末	14,105	12.6	7.0	91.7
9月末	13,649	8.9	7.5	91.3
10月末	13,198	5.3	8.4	91.0
11月末	13,491	7.7	9.1	90.8
(期末) 2020年12月15日	13,170	5.1	9.2	90.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

投資環境

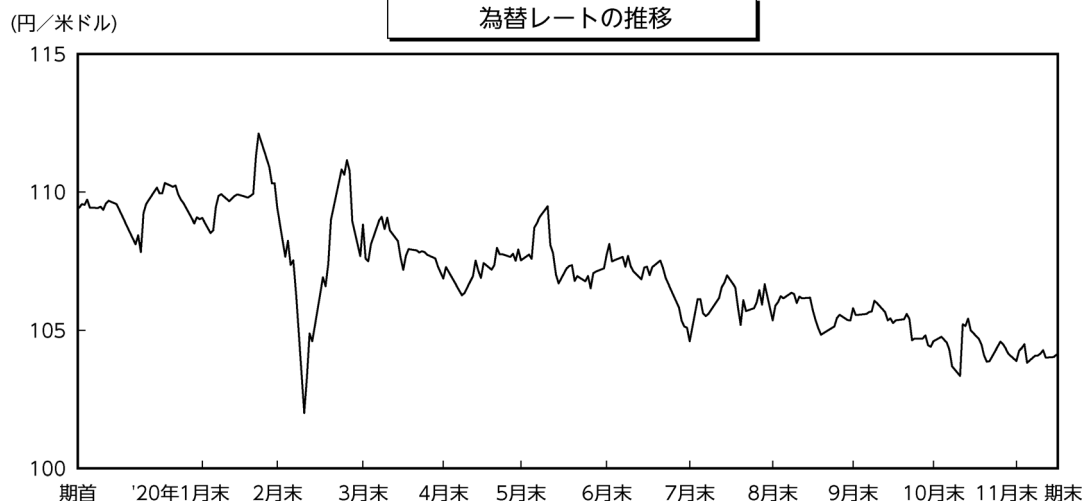
(2019年12月17日～2020年12月15日)

グローバルREIT・株式市場

当期の米国REIT市場は下落しました。期首は株式市場が堅調に推移し、米国長期金利が低下する中、REIT市場は上昇基調となりましたが、3月以降、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国政府による経済活動の制限などが行われ、市場全般が下落し、REIT市場も影響を受けました。その後、世界的に金融・財政政策が実行される中、リスク資産は反発し急速に回復を見せました。株式市場と比較すると緩やかではあったものの、REIT市場も回復を続けました。8月以降は緩やかに景気が回復する中、米国長期金利が上昇したことでREIT市場は軟調に推移し、期末にかけては横ばい推移となりました。

当期の米国株式市場は上昇しました。期首、米中の通商協議が進展したことなどを背景に、株式市場は堅調に推移しましたが、2月以降徐々に世界的に新型コロナウイルスの感染が進む中、下落に転じました。3月に欧米での感染が急速に拡大すると大幅に調整しましたが、その後は世界的に金融・財政政策が実行される中、投資家のセンチメントは改善し、リスク資産は急速に反発を見せました。気温が下がるにつれて感染が再拡大し、各国で規制が再導入されたことで市場のボラティリティが高まる局面がありましたが、11月には米大統領選の結果が明らかになり政治に関する不透明感が薄まったことや、高い有効性を示したワクチンの報道などにより堅調に推移しました。また、主要中央銀行の金融緩和政策が今後も景気を下支えするという市場の見方や、良好な企業決算などが下支えし、株式市場は期末まで堅調に推移しました。

為替市場



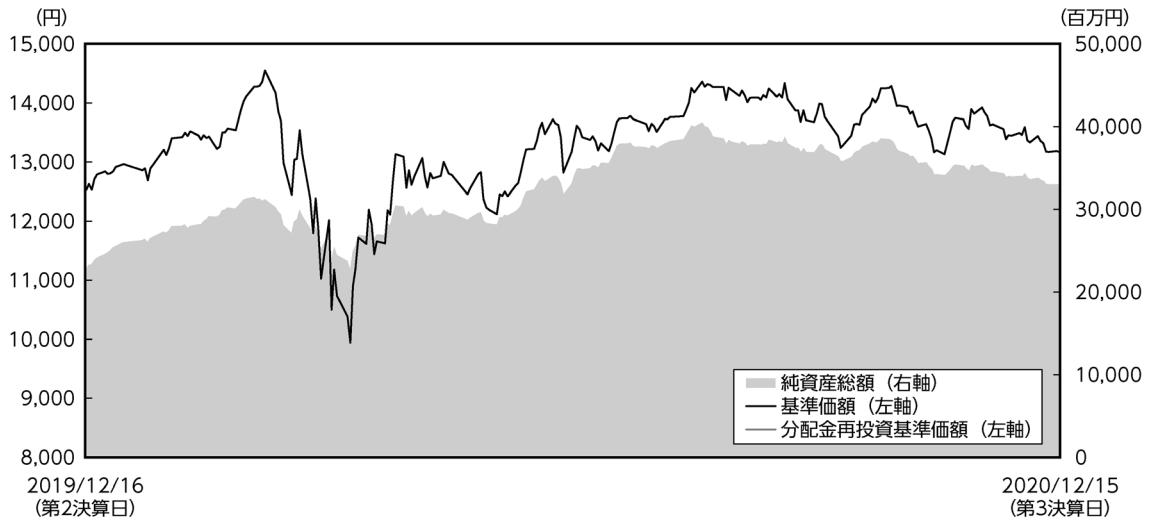
(円/米ドル)

米ドル円は、期首はほぼ横ばいで推移しましたが、年が明け中国で発生した新型コロナウイルスへの懸念の高まりなどを受けて円高米ドル安に振れる局面がありました。その後、日本での感染が広がり始めたことが円売り材料となりました。感染が世界的に広がるにつれて、リスク回避姿勢の強まりや米長期金利低下による日米金利差の縮小などから3月初旬は急速に円高米ドル安が進行したものの、3月末にかけては金融市場の混乱などを受け米ドルの需要が高まり買い戻されました。4月以降、米国の金融緩和姿勢が長期化するとの見方から、円高米ドル安基調となりました。8月以降は、米国長期金利が上昇に転じたことや、米大統領選の結果が明らかになり不透明感が後退したこと、高い有効性を示したワクチンの報道等を受け、米ドル高が進行する局面もありましたが、米国の金融緩和策が長期化するとの見方は根強く、概ね円高米ドル安基調が期末まで継続しました。

運用経過

(2019年12月17日～2020年12月15日)

基準価額等の推移



第3期首：12,528円

第3期末：13,170円

(作成対象期間中の既払分配金：0円)

騰落率：5.1% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

期首から2月中旬頃にかけては、世界株式市場が概ね堅調に推移し、また米国長期金利が低下基調となる中、REIT市場は上昇し基準価額も上昇基調となりました。しかし、その後は中国から感染が広まり、徐々に欧米へと拡大した新型コロナウイルスにより、経済活動が停止されたことなどを背景に3月は市場全体が大幅に下落し、REIT市場も影響を受けたことから基準価額は大幅に下落しました。また、日米金利差の縮小やリスクオフの流れを受けて円高米ドル安が進行したこともマイナス要因となりました。その後、世界的に金融および財政政策が打ち出される中、これらが景気を下支えするとの期待から株式をはじめとしたリスク資産は反発しました。感染拡大により世界的にリモートワークやオンラインショッピングの利用が拡大し、テクノロジー・インフラセクターへの需要が高まったことも相まって、基準価額も回復基調となり8月頃まで回復が継続

しました。その後、米国長期金利が緩やかに上昇したことなどを背景にREIT市場は下落し基準価額も軟調推移となり、上げ幅を縮小して期末を迎えました。また、3月下旬以降継続している円高米ドル安基調もマイナス要因となりました。

分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、経費控除後の配当等収益の額、基準価額水準、市場動向、運用状況等を勘案、純資産総額の成長等を考慮して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第3期
	2019年12月17日～2020年12月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,170

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

運用経過

<パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド>

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンドは、パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドを主要投資対象とします。当期末現在、パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドを100.0%組入れています。

<パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド>

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドは、日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を実質的な主要投資対象としています。今後のテクノロジーの進化から恩恵を享受する企業をファンダメンタルズからのアプローチにより発掘・分析し、投資妙味の高いと判断した銘柄を買い付け、市場動向や個別銘柄のファンダメンタルズに応じ運用を継続した結果、当期末時点において、米国、日本や英国などを拠点としたデータセンター・インフラ、eコマース関連インフラや通信タワーインフラなどの事業を展開している銘柄を中心に構成されています。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

景気回復に要する期間は長期化すると思われますが、主要中央銀行による金融緩和政策や各国政府による景気対策が市場を下支えすると見えています。不確実性の高い環境では、賃貸収入が得られるREITは魅力的な資産と思われ、今後資産価値が上昇すると見えています。また、低金利環境が当面の間継続すると予想される中、相対的に高い利回りを有するREITは魅力的と思われ、引き続き、新型コロナウイルスやブレグジットの動向などには注意が必要です。今後も変動幅が高くなる可能性を含んだ市場環境の下、ファンダメンタルズ分析に基づいた個別銘柄選択がより重要になると見えています。

運用方針

当ファンドでは、技術革新に併せ変化を遂げていく社会基盤の中で、重要な役割を果たすテクノロジー・インフラ関連銘柄に積極的に投資を行っています。具体的な投資企業は、データセンター、通信タワーやeコマース関連施設、テクノロジー関連施設等にわたり、その中でも競争優位性があり、質の高い経営陣によって運営されているだけでなく、投資妙味のある魅力的なバリュエーションの銘柄でポートフォリオを構築し、運用を継続していく方針です。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年12月15日)

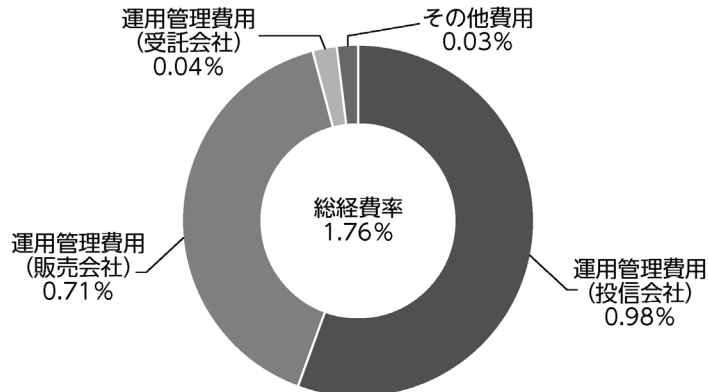
項 目	第3期 (2019.12.17～2020.12.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	230円	1.733%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,294円です。
(投信会社)	(130)	(0.976)	委託した資金の運用等の対価
(販売会社)	(95)	(0.713)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	6	0.044	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.006)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(5)	(0.038)	
有価証券取引税	4	0.031	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(4)	(0.029)	
その他費用	4	0.027	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人に支払われる当ファンドの監査費用
(印刷)	(1)	(0.007)	印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・届出・交付に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	244円	1.835%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報> 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況

(2019年12月17日～2020年12月15日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	10,038,830	13,839,000	3,855,120	5,707,000

(注) 単位未満は切捨て。

◆親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,242,050千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,678,711千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.83

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均。

◆利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年12月15日)

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2020年12月15日現在)

【親投資信託残高】

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	17,228,974	23,412,684	32,974,424

(注) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	32,974,424	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	453,639	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	33,428,063	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(33,861,330千円)の投資信託財産総額(36,493,345千円)に対する比率は92.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米国ドル=104.12円、1カナダ・ドル=81.64円、1ユーロ=126.60円、1英国ポンド=138.93円、1デンマーク・クローネ=17.01円、1オーストラリア・ドル=78.49円、1シンガポール・ドル=78.10円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	33,428,063,880
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	203,638,994
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・ インフラ・マザーファンド(評価額)	32,974,424,886
未 収 入 金	250,000,000
(B) 負 債	448,432,016
未 払 解 約 金	130,151,424
未 払 信 託 報 酬	316,679,023
未 払 利 息	278
そ の 他 未 払 費 用	1,601,291
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	32,979,631,864
元 本	25,040,639,152
次 期 繰 越 損 益 金	7,938,992,712
(D) 受 益 権 総 口 数	25,040,639,152口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,170円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

期首元本額	18,215,906,233円
期中追加設定元本額	25,331,178,025円
期中一部解約元本額	18,506,445,106円
1口当たり純資産額	1.3170円

◆損益の状況

(2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 191,583
支 払 利 息	△ 191,583
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	726,712,813
売 買 益	2,278,040,870
売 買 損	△1,551,328,057
(C) 信 託 報 酬 等	△ 567,726,131
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	158,795,099
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	336,367,999
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,443,829,614
(配 当 等 相 当 額) (1,747,931,023)
(売 買 損 益 相 当 額) (5,695,898,591)
(G) 計 (D + E + F)	7,938,992,712
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	7,938,992,712
追 加 信 託 差 損 益 金	7,443,829,614
(配 当 等 相 当 額) (1,774,814,433)
(売 買 損 益 相 当 額) (5,669,015,181)
分 配 準 備 積 立 金	511,725,280
繰 越 損 益 金	△ 16,562,182

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第3期
a.配当等収益(費用控除後)	175,357,281円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	0円
c.信託約款に規定する収益調整金	7,427,267,432円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	336,367,999円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	7,938,992,712円
f.分配金	0円
g.分配金(1万口当たり)	0円

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド 運用報告書《第3期》

決算日 2020年12月15日
(計算期間：2019年12月17日～2020年12月15日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド」は、2020年12月15日に第3期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">① 日本を含む世界各国の取引所に上場されている（これに準ずるものを含みます。）テクノロジー・インフラに関連する不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）および株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。② 運用にあたっては、センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（CenterSquare Investment Management LLC）に運用に関する権限の一部を委託します。③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">① 株式への投資割合には、制限を設けません。② 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。③ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率			
(設 定 日) 2018年1月10日	円 10,000	% -	% -	% -	百万円 65
第1期(2018年12月17日)	10,675	6.8	6.4	92.5	1,451
第2期(2019年12月16日)	13,121	22.9	9.3	87.8	22,686
第3期(2020年12月15日)	14,084	7.3	9.2	90.2	36,243

◆当期中の基準価額と市況等の推移

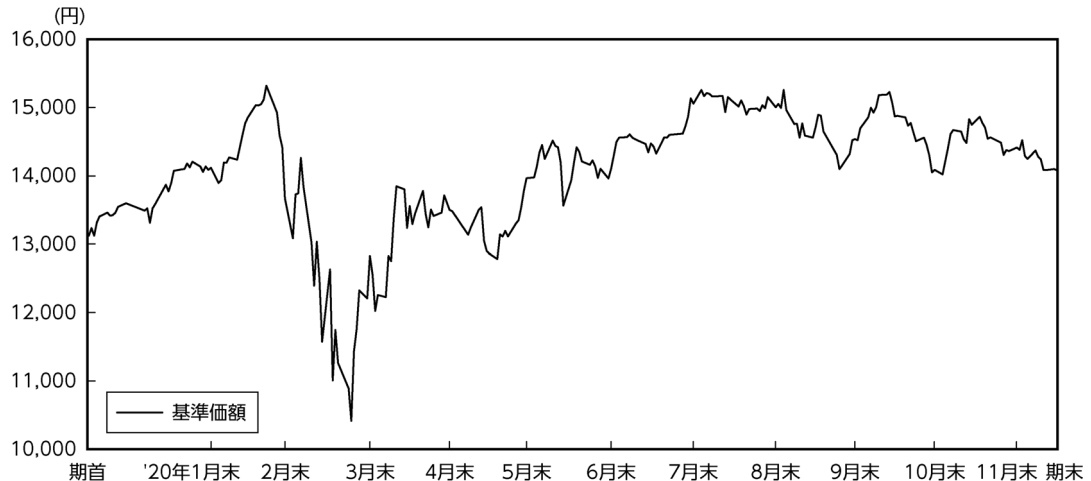
年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	投資信託証券 組入比率
		騰落率		
(期 首) 2019年12月16日	円 13,121	% -	% 9.3	% 87.8
12月末	13,597	3.6	8.9	88.1
2020年1月末	14,117	7.6	8.5	87.6
2月末	13,667	4.2	9.2	89.7
3月末	12,829	△2.2	5.9	91.6
4月末	13,502	2.9	6.5	92.1
5月末	13,964	6.4	6.5	90.3
6月末	14,101	7.5	7.2	89.2
7月末	15,056	14.7	7.1	91.2
8月末	15,004	14.4	7.1	92.2
9月末	14,537	10.8	7.5	91.5
10月末	14,086	7.4	8.3	90.4
11月末	14,415	9.9	9.0	90.1
(期 末) 2020年12月15日	14,084	7.3	9.2	90.2

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

(2019年12月17日～2020年12月15日)

基準価額の推移



期首から2月中旬頃にかけては、世界株式市場が概ね堅調に推移し、また米国長期金利が低下基調となる中、REIT市場は上昇し基準価額も上昇基調となりました。しかし、その後は中国から感染が広まり、徐々に欧米へと拡大した新型コロナウイルスにより、経済活動が停止されたことなどを背景に3月は市場全体が大幅に下落し、REIT市場も影響を受けたことから基準価額は大幅に下落しました。また、日米金利差の縮小やリスクオフの流れを受けて円高米ドル安が進行したこともマイナス要因となりました。その後、世界的に金融および財政政策が打ち出される中、これらが景気を下支えするとの期待から株式をはじめとしたリスク資産は反発しました。感染拡大により世界的にリモートワークやオンラインショッピングの利用が拡大し、テクノロジー・インフラセクターへの需要が高まったことも相まって、基準価額も回復基調となり8月頃まで回復が継続しました。その後、米国長期金利が緩やかに上昇したことなどを背景にREIT市場は下落し基準価額も軟調推移となり、上げ幅を縮小して期末を迎えました。また、3月下旬以降継続している円高米ドル安基調もマイナス要因となりました。

投資環境は2～3ページ、運用経過は5ページ、今後の市況見通しと運用方針は6ページをご参照ください。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細 (2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	第3期 (2019.12.17～2020.12.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は14,072円です。
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	6円 (1) (5)	0.044% (0.006) (0.039)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	4 (0) (4)	0.031 (0.001) (0.029)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.017 (0.017) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	12円	0.092%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況 (2019年12月17日～2020年12月15日)

【株 式】

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 1,049 (457)	千米国ドル 3,688 (-)	百株 999 (919)	千米国ドル 2,783 (7,365)
	国	ユ ー ロ	イ タ リ ア	千ユーロ 4,550 4,197	350 (-)
ス ペ イ ン		876 (1,644)	4,078 (2,824)	60 (1,361)	297 (1,714)
ル ク セ ン ブ ル ク		40	50	1,850	1,173
デ ン マ ー ク		250	千デンマーク・クローネ 18,298	12	千デンマーク・クローネ 1,265

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

【投資信託証券】

銘 柄		買 付		売 付		
		口 数	金 額	口 数	金 額	
国 内		□ 8,504	千円 1,750,751	□ 3,730	千円 668,777	
外 国	ア メ リ カ	1,910,960 (45,466)	千米国ドル 133,277 (7,365)	771,769	千米国ドル 59,721	
	カ ナ ダ	601,500	千カナダ・ドル 10,180	227,800	千カナダ・ドル 8,509	
	ユ ー ロ	ベルギー	95,340 (133,000)	千ユーロ 2,530 (2,899)	77,002 (19,000)	千ユーロ 2,212 (2,899)
		アイルランド	2,981,966	3,629	1,016,408	1,085
	イ ギ リ ス	2,155,120	千英国ポンド 8,240	1,051,084	千英国ポンド 2,941	
	オーストラリア	826,000	千オーストラリア・ドル 9,810	80,000	千オーストラリア・ドル 1,200	
	シンガポール	2,450,700 (97,527)	千シンガポール・ドル 6,206 (268)	879,100 (-)	千シンガポール・ドル 2,546 (74)	

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未满是切捨て。

(注3) ()内は分割・割当・償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,242,050千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,678,711千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.83

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均。

◆主要な売買銘柄

(2019年12月17日～2020年12月15日)

【株 式】

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
INFRASTRUCTURE WIRELESS ITAL(ユーロ・イタリア)	455	506,231	1,112	GDS HOLDINGS LTD-ADR(アメリカ)	25	197,515	7,900
CELLNEX TELECOM SAU(ユーロ・スペイン)	87	493,239	5,627	SES(ユーロ・ルクセンブルク)	185	147,263	796
ORSTED A/S(デンマーク)	25	295,586	11,823	NEXTERA ENERGY INC(アメリカ)	2	59,694	29,847
NEXTERA ENERGY INC(アメリカ)	8	229,323	26,029	INFRASTRUCTURE WIRELESS ITAL(ユーロ・イタリア)	35	43,958	1,255
GDS HOLDINGS LTD-ADR(アメリカ)	23	129,668	5,602	CELLNEX TELECOM SAU(ユーロ・スペイン)	6	35,864	5,977
INTELSAT SA(アメリカ)	72	34,017	469	INTELSAT SA(アメリカ)	72	31,733	437
SES(ユーロ・ルクセンブルク)	4	6,185	1,546	ORSTED A/S(デンマーク)	1	21,143	16,914
AIRBNB INC-CLASS A(アメリカ)	0.477	3,377	7,080	AIRBNB INC-CLASS A(アメリカ)	0.477	7,248	15,195

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

【投資信託証券】

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	口	千円		口	千円
AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)	68,327	1,786,650	CYRUSONE INC(アメリカ)	188,310	1,502,376
EQUINIX INC(アメリカ)	18,830	1,320,383	BOSTON PROPERTIES INC(アメリカ)	101,000	874,227
DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)	81,355	1,206,976	DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)	50,621	745,465
SBA COMMUNICATIONS CORP(アメリカ)	34,724	1,065,858	SBA COMMUNICATIONS CORP(アメリカ)	15,124	493,819
PROLOGIS INC(アメリカ)	96,850	914,812	CORESITE REALTY CORP(アメリカ)	36,870	481,736
CYRUSONE INC(アメリカ)	136,810	890,209	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT(カナダ)	116,800	367,046
SEGR0 PLC(イギリス)	678,000	802,753	EQUINIX INC(アメリカ)	4,350	343,693
BOSTON PROPERTIES INC(アメリカ)	68,450	753,468	WAREHOUSES DE PAUW SCA(ユーロ・ベルギー)	77,002	275,303
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC(アメリカ)	44,660	742,362	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC(アメリカ)	15,500	267,093
AMERICOLD REALTY TRUST(アメリカ)	197,309	739,067	IRON MOUNTAIN INC(アメリカ)	87,250	252,978

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年12月15日)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2020年12月15日現在)

【外国株式】

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米国ドル	千円		
GDS HOLDINGS LTD-ADR		618	600	5,434	565,808	ソフトウェア・サービス	
NEXTERA ENERGY INC		84	610	4,486	467,139	公益事業	
INTERXION HOLDING NV		919	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,622	1,210	9,920	1,032,948		
	銘柄数<比率>	3	2	—	<2.9%>		
(ユーロ・・・イタリア)				千ユーロ			
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL		2,650	6,850	6,781	858,537	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,650	6,850	6,781	858,537		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.4%>		
(ユーロ・・・スペイン)							
CELLNEX TELECOM SAU		429	1,530	7,845	993,283	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	429	1,530	7,845	993,283		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.7%>		
(ユーロ・・・ルクセンブルク)							
SES		1,810	—	—	—	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,810	—	—	—		
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>		
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	4,889	8,380	14,627	1,851,821		
	銘柄数<比率>	3	2	—	<5.1%>		
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ			
ORSTED A/S		—	237	25,555	434,690	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	237	25,555	434,690		
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.2%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	6,512	9,827	—	3,319,460		
	銘柄数<比率>	6	5	—	<9.2%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

【国内投資信託証券】

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	□数	□数	評価額	組入比率
S O S i L A 物流リート投資法人	□ -	□ 3,284	千円 395,065	% 1.1
アクティビア・プロパティーズ投資法人	-	390	160,290	0.4
G L P 投資法人	1,200	1,200	186,120	0.5
日本プロロジスリート投資法人	1,190	1,200	379,800	1.0
ラサールロジポート投資法人	1,740	2,700	422,820	1.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	610	1,550	776,550	2.1
東急リアル・エステート投資法人	810	-	-	-
合計	□数・金額	5,550	2,320,645	
	銘柄数 < 比率 >	5	6	<6.4%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) -印は組入れなし。

【外国投資信託証券】

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	□	□	千米国ドル	千円
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	48,840	78,000	13,480	1,403,614
AMERICAN TOWER CORP	69,610	132,787	28,777	2,996,323
AMERICOLD REALTY TRUST	210,500	355,500	12,044	1,254,056
BOSTON PROPERTIES INC	32,550	-	-	-
CORESITE REALTY CORP	19,570	-	-	-
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	69,000	155,500	4,061	422,900
COUSINS PROPERTIES INC	-	55,000	1,894	197,281
CROWN CASTLE INTL CORP	70,900	90,500	14,044	1,462,333
CYRUSONE INC	133,000	81,500	5,434	565,831
DIGITAL REALTY TRUST INC	88,300	184,000	23,568	2,453,958
DUKE REALTY CORP	87,960	250,000	9,677	1,007,621
EQUINIX INC	27,020	41,500	28,636	2,981,605
HEALTHPEAK PROPERTIES, INC.	125,400	239,250	6,909	719,421
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	113,520	193,000	4,828	502,780
IRON MOUNTAIN INC	38,900	50,000	1,463	152,379
JBG SMITH PROPERTIES	124,700	255,500	7,989	831,865
KILROY REALTY CORP	56,940	132,000	7,821	814,322

銘柄		期首(前期末)		当期末	
		□ 数	□ 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
LIBERTY PROPERTY TRUST		60,000	—	—	—
PROLOGIS INC		166,150	291,000	28,189	2,935,056
QTS REALTY TRUST INC-CL A		30,500	47,250	2,762	287,603
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC		51,060	135,260	6,334	659,519
SBA COMMUNICATIONS CORP		55,400	75,000	20,562	2,140,993
TERRENO REALTY CORP		33,570	55,500	3,084	321,177
小 計	□ 数 ・ 金 額	1,713,390	2,898,047	231,565	24,110,648
	銘柄数 < 比率 >	22	20	—	<66.5%>
(カナダ)				千カナダ・ドル	
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT		87,800	—	—	—
GRANITE REAL ESTATE INVESTME		52,500	51,000	3,960	323,306
SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REI		—	463,000	6,181	504,620
小 計	□ 数 ・ 金 額	140,300	514,000	10,141	827,927
	銘柄数 < 比率 >	2	2	—	<2.3%>
(ユーロ・・・ベルギー)				千ユーロ	
WAREHOUSES DE PAUW SCA		17,500	—	—	—
WAREHOUSES DE PAUW SCA		—	153,500	4,255	538,685
小 計	□ 数 ・ 金 額	17,500	153,500	4,255	538,685
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	<1.5%>
(ユーロ・・・アイルランド)				千ユーロ	
HIBERNIA REIT PLC		1,105,000	3,148,748	3,608	456,831
小 計	□ 数 ・ 金 額	1,105,000	3,148,748	3,608	456,831
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	<1.3%>
ユーロ計	□ 数 ・ 金 額	1,122,500	3,302,248	7,863	995,517
	銘柄数 < 比率 >	2	2	—	<2.7%>
(イギリス)				千英国ポンド	
LONDONMETRIC PROPERTY PLC		526,000	845,000	1,909	265,314
SEGRO PLC		427,000	967,000	8,788	1,220,930
TRITAX BIG BOX REIT PLC		860,000	1,140,000	1,816	252,299
小 計	□ 数 ・ 金 額	1,813,000	2,952,000	12,513	1,738,544
	銘柄数 < 比率 >	3	3	—	<4.8%>
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル	
DEXUS		289,000	750,000	7,372	578,667
GOODMAN GROUP		490,000	775,000	13,795	1,082,769
小 計	□ 数 ・ 金 額	779,000	1,525,000	21,167	1,661,437
	銘柄数 < 比率 >	2	2	—	<4.6%>

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	□数	□数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)			千シンガポール・ドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,192,264	2,111,320	6,270	489,735	
MAPLE TREE LOGISTICS TRUST	800,258	1,156,929	2,232	174,387	
MAPLE TREE INDUSTRIAL TRUST	726,691	400,091	1,120	87,491	
KEPPEL DC REIT	650,000	1,370,000	3,740	292,101	
小計	□数・金額	3,369,213	5,038,340	13,363	1,043,716
	銘柄数<比率>	4	4	-	<2.9%>
合計	□数・金額	8,937,403	16,229,635	-	30,377,791
	銘柄数<比率>	35	33	-	<83.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成

(2020年12月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	3,319,460	9.1
投資証券	32,698,436	89.6
コール・ローン等、その他	475,449	1.3
投資信託財産総額	36,493,345	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(33,861,330千円)の投資信託財産総額(36,493,345千円)に対する比率は92.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=104.12円、1カナダ・ドル=81.64円、1ユーロ=126.60円、1英国ポンド=138.93円、1デンマーク・クローネ=17.01円、1オーストラリア・ドル=78.49円、1シンガポール・ドル=78.10円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	36,493,345,603
コーポレート債	413,870,833
株式 (評 価 額)	3,319,460,284
投資証券 (評 価 額)	32,698,436,284
未 収 配 当 金	61,578,202
(B) 負 債	250,000,403
未 払 解 約 金	250,000,000
未 払 利 息	403
(C) 純資産総額 (A - B)	36,243,345,200
元 本	25,734,497,106
次期繰越損益金	10,508,848,094
(D) 受益権総口数	25,734,497,106口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,084円

<注記事項>

期首元本額	17,290,207,263円
期中追加設定元本額	13,674,464,248円
期中一部解約元本額	5,230,174,405円
1口当たり純資産額	1.4084円
期末における元本の内訳	
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド	23,412,684,526円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>	1,195,936,815円
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド(3ヵ月決算型)	1,079,382,185円
パインブリッジ・イレブンプラス<毎月決算型>	46,493,580円

◆損益の状況

(2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	799,421,129
受 取 配 当 金	799,376,233
受 取 利 息	145,005
支 払 利 息	△ 100,109
(B) 有価証券売買損益	1,487,101,902
売 買 益	4,249,981,628
売 買 損	△ 2,762,879,726
(C) 信託報酬等	△ 5,928,403
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2,280,594,628
(E) 前期繰越損益金	5,396,043,309
(F) 追加信託差損益金	5,330,535,752
(G) 解約差損益金	△ 2,498,325,595
(H) 計 (D + E + F + G)	10,508,848,094
次期繰越損益金 (H)	10,508,848,094

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。
- (注2) (C)信託報酬等は、外貨建資産の保管費用等のことです。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注5) 投資信託財産の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するため要する費用は150,474,033円です。(2019年12月17日～2020年12月15日)